

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- めざす学校像『一人ひとりの児童生徒の障がいや発達状況に応じた最も必要で適切な教育の創造』の実現に向け、教職員が一丸となり取り組む。
- 1 子どもの人権を大切に安全で安心な学校。
 - 2 子どもの障がいの状況に応じた支援の方策を図るため教員の専門性や授業力の向上を図る学校
 - 3 個別の指導計画、個別の教育支援計画推進による将来の共生社会での生活を目標めざす学校
 - 4 支援学校のセンター的機能の発揮、地域・医療・福祉・労働等の関係諸機関との連携強化と情報発信に努める開かれた学校

2 中期的目標（*評価方法）

1 子どもの人権を大切に安全で安心な学校

- (1) 重度・重複障がい、医療的ケアが必要な児童生徒の安全な指導のため、医療・保護者等との連携の強化とともに校内医療的ケアマニュアルの活用と安全な指導の継続
- ア 医療的ケア保護者会の定例開催による課題の整理、情報の共有化の推進
- イ 校内医療的ケアマニュアルの整備と活用の推進
- ウ インシデント・ヒアリハット事例の速やかな報告による全体への注意喚起と情報共有と会議による事例の蓄積・分析・検討と実施体制の評価・検証
- * 保護者向け教員向け学校教育自己診断アンケート肯定的回答率 10%アップ

- (2) 児童生徒一人ひとりの自己実現をめざした生活指導・健康教育・人権研修・環境整備等を実施する

- ア 児童生徒の課題に即した系統性のある健康教育や性に関する指導の計画的な実施による児童生徒の正しい知識理解と自己肯定感・生きる力の向上
- イ 子どもの人権を大切に人権研修の計画的実施
- ウ P T A と協働した防災体制の構築や救命救急法研修の実施。
- エ 通学バス等の安全体制の確立と運用
- オ 老朽化に伴う校内の施設設備の改善の推進

- * 研修については教職員アンケートによる評価・検証を実施する。保護者・教職員学校教育自己診断において、施設設備改善、通学バス関係の肯定的回答率 20%アップをめざす。

2 子どもの障がいの状況に応じた支援の方策を図るため教員の専門性や授業力の向上を図る学校

- (1) 授業力向上をめざした校内研修や授業実践の公開、障がい理解や自立活動、授業の研究・研修の整備

- * アンケートによる効果測定を実施し検証する

- (2) 初任者および教職経験の少ない教員とミドルリーダー等の指導力・授業力の向上をめざす人材育成の推進。

- (3) ア さまざまな障がい特性等の理解や指導技術の専門性向上をめざし、引き続き「福祉医療関係人材の活用事業」や校長マネジメント等を活用した研修や事例検討会等の実施

- * アンケートによる効果測定による検証

- イ ICT 機器を活用した教育実践の交流会や研修の実施を通して専門性の向上を図る。

- * 活用実績を基にした効果的活用検証の実施

- ウ 平成 28 年度学校経営推進費「BOOK FOREST～おはなしの森～」の読書環境の充実を活用した「生きる力」を育む読書活動を推進

3 個別の指導計画、個別の教育支援計画の活用による将来の共生社会での生活をめざす学校

- (1) 就学前から卒業後の進路につながる指導と評価に連動する個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成と引継ぎ・保管の充実。

- (2) 小学部・中学部・高等部を通した進路の取組みの充実

- (3) 高等部職業コースの課題の整理と就労を希望する生徒のチャレンジを支援する体制の充実。

- * 学校支援社会人等指導者活用事業等を活用した進路学習の実施

- * 進路にむけた取組みについて保護者向け学校教育自己診断の肯定的評価 20%アップをめざす。

- * 職場実習先の協力企業を生徒の実態に応じて対象を広げ段階的に協力企業を増やす。

4 効率的機能的な組織体制による支援学校のセンター的機能の発揮、地域・医療・福祉・労働等の関係諸機関との連携強化と情報発信に努める開かれた学校

- (1) 学校組織の見える化と学部・分掌間の連携による円滑な業務運営の推進

- (2) 地域支援チームが中心となる巡回相談や教育相談や講師派遣のさらなる推進による障がいのある子どもが地域で学ぶ支援体制づくりの推進。

- (3) ボランティア活動（校内環境整備、学習サポート活動・読書活動推進）等の継続、活動内容の充実とさらに開かれた学校づくり

- (4) 学校ホームページ等を活用した最新の情報発信、講義・相談等支援教育への理解・支援の深まりと広がり。

- (5) 各学部における交流及び共同学習の推進

- * 学校教育自己診断それぞれの項目の肯定的評価 20%アップをめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会における意見】

学校教育自己診断の結果と分析	学校協議会における意見
<p>・教員・保護者アンケートは 5 点法で実施した。学習サポートボランティアについての認知度、いじめ対応、地域交流、進路情報の伝達、進路関係での引継ぎについて低い評価（わからないという回答の多さによるところもあった）であった。</p> <p>・全結果を開示し、特に低い項目について検討と分析を実施した。</p> <p>・学校ではいじめに関するアンケートを別途実施し、いじめは確認されていない。しかし、保護者は児童生徒同士のいじめという状況が想定しにくく、「わからない」という回答が 40%以上であったと考える。校内体制の周知や、質問内容に検討が必要である。</p> <p>・上記のように、実際の活動内容が保護者に伝わっていないことが低い評価につながっている。今後、ホームページ等を活用し周知に努めたい。</p>	<p>・各項目の分析結果と学校の取り組みを説明し評価の低い部分について説明した。</p> <p>・取り組みを進めているが認知されていないためと質問の意図が分からない場合があるのではという分析結果を説明した。それについては概ねご理解いただけたと思う。</p> <p>・今後は周知の方法などをさらに工夫してほしいというご意見をいただいた。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
<p>1 子どもの人権を大切にしたい安全で安心な学校。</p>	<p>(1) ア 医療的ケア保護者会の定例開催による課題の整理、情報の共有化と発信 イ 校内整備の推進 ウ インシデント・ヒヤリハットの全体への注意喚起による安全体制の強化 (2) ア健康教育や性に関する指導による児童生徒の正しい知識理解と自己肯定感・生きる力の向上 イ 子どもの人権を大切にしたい人権研修の実施 ウ P T A と協働した防災体制の確立 エ災害時（緊急時）の薬剤扱いのルールづくり オ通学バス等の安全体制の充実 カ個人情報管理の徹底 キ校内の施設設備の改善</p>	<p>(1) ア 定例の会議の設定、情報や課題の共有と解決の検討 理解啓発活動の推進と情報発信。 イ 医療的ケア委員会の定例実施による安全体制の継続。校内医療的ケアマニュアルの活用による安全な指導の継続。医療的ケア実施該当者の研修実施。 ウ インシデント・ヒヤリハット事例の速やかな報告による全体への注意喚起と定例会議での事例の分析検討 (2) ア・児童生徒の課題に即した系統性のある健康教育や性に関する指導の計画的な実施 ・保護者の理解の一層の深化 ・迅速な対応を図る生活指導マニュアルの見直し イ 日ごろからの人権感覚に関する理解啓発と教員全員参加の人権研修の実施 ウ P T A と協働した防災体制をさらに推進する。 ・防災時における医療的ケア児のサポート体制の検討 ・備蓄用品の確認と補充、個人用持ち出し袋の徹底 ・引き継ぎカード・福祉避難所締結にむけた準備・検討 エ 防災対策検討会や学校保健委員会と連携し、個々の児童生徒が災害時（緊急時）に必要な薬剤の準備を進める。 オ 通学バス管理システムの構築の確立 カ ・校内の情報の扱い等を整理する。 ・誤配付、誤送信を防ぐ体制の継続 キ ・校内巡視や校内安全点検実施による実態把握と迅速な修理等の対応。 ・基礎的環境整備と合理的配慮をいかにした施設環境整備</p>	<p>(1) ア 会議の定例実施化と府内支援学校医療的ケア保護者部会への参画人数やポスター掲示・PTA 新聞等を活用した理解啓発等 PTA が中心となる研修の実施 イ マニュアル活用は実施しながら検証する。研修は計画的実施により検証 * 「校内医療的ケアマニュアルの活用による安全な指導ができた」の項目を自己診断アンケートに追加し、肯定的回答 60%以上 ウ 職員朝礼での報告と職員会議での分析検討の周知 (2) ア・アンケートや児童生徒への聞き取り等で効果検証 ・家庭訪問・懇談・参観授業における健康教育の理解啓発の実施。 ・1学期中に生活指導マニュアルを見直す イ 年3回(全体・学部等)の人権研修の実施 ウ ・備蓄食料の管理体制の確立 ・個人用持ち出し袋保管の周知 ・引き継ぎカードの周知 (1学期中) ・福祉避難所締結に向けた準備(年度内に完了) エ 災害時（緊急時）の薬剤扱いのルールを作り、保護者や関係者に周知する。 オ 委託業者との連携システムの整備等安全体制の確立 カ 校内情報セキュリティポリシーを見直し、整理する。 キ 修理や改善状況の集約と整理。 *学校教育自己診断の施設設備の改善の項目で肯定的評価 10%アップ</p>	<p>(1) ア・保護者懇談会は、PTA 役員も交え5回定例開催実施。情報共有に加え対府要望の検討も行い府内支援学校医療的ケア保護者部会に参加した。(毎回5名～10名程度の参加)作品展示会で医ケア等の体験型のコーナーを設け、防災用手作り吸引器、携帯スリッパ等、手作り体験コーナー、医ケア手技のお試しコーナー等を設け、医療的ケア校内掲示等理解啓発に取組んだ。(◎) イ・マニュアルを活用しながら、様式等時点修正も含め部分改定を行っている。研修は保健室で一括管理し、より計画的実効的に運用している。「校内医療的ケアマニュアルの活用による安全な指導ができた」の項目を自己診断アンケート肯定的回答73%(◎) ウ・インシデント・ヒヤリハット事例は速やかに全体への報告を行い、定例会議で事例の分析検討を行い、各学期ごとに考えられる背景・要因等を職員会議へ報告し全体共有した。(○) (2) ア産婦人科医師を招いて実施した「心と体」の学習後の生徒アンケートより「性感染症の怖さがわかった」「女性を大切にしようと思う」等の感想が出た。これらから一定の効果が出たと考えられる。(○) ・生徒指導事案が発生した場合に、関係者会議を行い、対応を協議し組織として生徒指導を実施する体制を取っている。(関係者会議を1回実施)生徒指導マニュアル内の「指導対象行為発生時の連絡・指導体制」を再検討し、指導報告(関係者会議)を追加した。(○) イ・外部講師を招いた研修会を3回実施。各学部別研修で個別の事例検討などを実施した。(○) ウ・P T A と協働し、医療的ケア児の経管注入が可能なミキサー粥を50食分、吸引機や冷蔵庫などの電源を確保するための発電機および関連物品を購入した。(◎) ・作品展示会で本校の防災対策の展示を行い、備蓄品や個人用持出袋紹介、取組みの理解啓発の実施。毎学期ごとに災害用個人用持出袋の提出協力のプリントを配布し提出を促している。今年度個人用持出袋提出率34.6%。さらに来年度袋に入れる物の要件を検討する。(△) ・災害時の児童生徒を保護者に引き継ぐ際に使用する引き継ぎカードの運用を開始。提出率96%(○) ・12月東大阪市と福祉避難所の締結を行った。(○) エ・災害時常用薬の預かりの運用について2月職員会議で確認し来年度より開始の予定。(○) オ・自宅から通学バス停までの自主通学生徒の安全確認を6月から開始。バス車内けいれん発作時の緊急対応訓練を実施 ・安全対策のため、保護者との電話連絡・HP掲載に加え、メール送信を試行的実施(◎) カ 主に文書管理の面で整理したセキュリティポリシーをもとに校内の個人情報を取り扱いを行った。(○) 自己診断アンケート肯定的回答率 保護者 79.5% 教員 92.6% キ・日常的に校内を巡回し施設設備の点検を実施。また各学部課程等から不具合の報告等がある都度、現場を確認し、施設設備維持に必要な修繕等に迅速に対応。 ・老朽化等による改修・補修等工事は、緊急性及び重要度の高いものから優先順位をつけ迅速に対応した。 学校教育自己診断(教員) H28 24.0%→H29 51.6%(◎)</p>

<p>2 教員の専門性・授業力の向上を図る</p>	<p>(1) ア 授業力向上をめざした 校内研修や授業実践の 公開、 イ 外部人材等を活用 した授業力・指導力の向上。</p> <p>ウ 障がい理解や自立活動、授業の研究・研修の実施と外部研修への参加の推奨と伝達講習等による校内周知</p> <p>(2) 初任期を中心とした人材育成</p> <p>(3) ア 福祉医療関係人材の活用事業やSSW を活用し指導力を高める。 イ 子どもの障がいの状況に応じた 支援の方策を図る ICT 機器を活用 する授業実践の実施。 ウ 子どもの読書活動を推進する。</p>	<p>(1) ア・計画的な校内研修や授業実践の公開 ・研修を系統的に実施する 体制の整備 イ 校長マネジメントにより外部人材等を 活用し、障がい特性等の理解や指導技術を 講義や事例検討等で培う。 ウ・府教育センター研修や校外研修・研究 会の参加を推奨し、学び続ける教員の育 成と専門性の向上を図る。 (2) 初任期(1年目～4年目) 教職経験の 少ない教員と 10 年目研修受講者の研究授 業・研究協議等を中心とした授業力アップ の取り組みの実施 (3) ア 外部人材の活用 ①大学の研究者5回 程度 ②医師・医療関係者2回程度 ③ 臨床心理士20回程度 ④理学療法士、作 業療法士等各6回程度 ⑤SSW6回程度 イ ICT 機器を用いた学習環境の整備と啓 発活動の実施。 デイジー図書活用の研修や実践の交 流 ・ICT 機器を活用した支援教育の専門性 の向上をめざす研修会への参画と伝 達 ウ・学校経営推進費を活用した学校図書室 の活用し、読書活動を推進する。 ・ 授業での活用 ・ ボランティアを活用した読み聞かせ 活動 ・ PTA 活動でも取り組む。 ・ 地域への発信</p>	<p>(1) ア 年間12回以上の校内研修(全校・学部別・教科別・ 自立活動等)開催参加率と研修後の参加者アンケ ート等による効果検証 イ 計画的な研修実施 ウ 研修会の参加と校内への伝達講習の実施 ・効率的な研修実施と体系の確立 *のべ対象とする教員数10%向上し80%以上の参加率を めざす。 (2) アンケート等による効果検証 (3) ア 福祉医療関係人材の活用事業と3年目となるSSW の効果的な活用 * 年度末にアンケートを実施し、事案が改善したケー スが、全体ケースの内の50%以上をめざす。 イ ICT 機器の活用状況を集約し分析する。(アンケート の肯定的評価70%) 研修成果を地域支援活動や校内研究報告会等で 報告し理解を深める。 (肯定的評価70%) ウ 図書室利用状況をまとめ、比較検討する。 3年計画で、図書室の活用率を100%にあげる。(昨 年度27.3%) H28年度 図書室の環境について 肯定的評価 保護者38%、教員43% ⇒20%アップをめざす</p>	<p>(1) アイ・各分掌、委員会と連携し、校内で行われてい る研修をまとめ、系統立てた研修について検証を 行っている。全校2回・学部別4回・教科別5回・ 自立活動等研修部以外が主催の研修14回、計25 回。教員参加数(全体で)75% (○) ・11月に授業見学週間を設け新転任の教員を含め、 学部を超えた授業見学を実施した。(○) ウ スヌーズレン、読み聞かせ、呼吸リハ、ペアレン トトレーニング等の研修を、外部講師を招いて行 った。また、外部研修に参加した教員による報告 会を実施し、情報交換・共有をした。(○) ・教員用自己診断アンケート「教育活動に役立つ研 修を計画的に行っている」肯定的回答が学部によ り差があるが、平均73.8%である。(○) (2) 初任者研究授業及び協議を10回実施した。 協議には外部講師を招き、指導助言を行い、まと めは本人と各学部周知した。インターミディエ イト研修受講者・10年経験者研修受講者の研究授 業・研究協議を行い初任者への授業力アップの場 とした。10年目研修受講者は初任者への研究授業 協議への参加、助言を行う場を設けた。学部を超 えた授業見学参考になった、外部呼応氏のアドバ イスが良かった等の感想を得た。(◎) (3) ア SSW相談は、相談回数4回、相談件数5件実施 (1月現在)年度末までにあと2回SSWが来校予定。 今年度も不登校、家庭支援が必要とされるケー スの相談があり、アドバイスを参考にし、校内支援 会議でケースの進展について検討した。アンケー トの結果、SSWのアドバイスを基に方向性を持ち 支援することで、どのケースも少しずつではある が課題解決にむけた進展が見られている(進展が 見られたケースは100%)(◎)。 イ 校内のiPadが古いため、iOS11へのアップデー トに対応できなかった。活用度は学校教育自己診 断(教員)H28、52.9% →H29 62.3%(9.8%アップ) (○) 魔法の言葉プロジェクトの研究校として実践を行 った。(◎○) ウ・授業時間内における図書室利用は、H27年度 27.3%からH29年度4月～12月で57.8%に上昇。学 校教育自己診断でのH28年度 図書室の環境につ いて肯定的評価 H29 保護者40.8%(2.8%アップ)教 員78.7%(38.7%アップ) (◎○)</p>
---------------------------	---	---	---	---

府立東大阪支援学校

<p>3 個別の指導計画、個別の教育支援計画の活用と併せて生活学習の活用を促す学校</p>	<p>(1) 指導・評価と連動する個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成と引き継ぎのさらなる推進</p> <p>(2) 小学部・中学部・高等部を通じた自立の取組みの充実</p> <p>(3) 高等部職業コースの課題の整理と就労を希望する生徒のチャレンジを支援する体制の充実。</p> <p>(4) 社会参加ができるような活動の保障</p>	<p>(1) 指導・評価と連動する個別の指導計画と個別の教育支援計画（移行支援計画）の作成と引き継ぎのさらなる推進</p> <p>(2) 個々の子どもの自立をめざした取組と指標の検討</p> <p>(3) 職業コースの自立に向けた指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生～3年時を見通した職場実習の充実。指導内容に卒業後の自立に向けた内容を取り入れ就労意欲と態度を育成 ・環境整備ボランティアと連携した美化活動の継続 ・ハローワーク及び就業・生活支援センター等の関係者との懇談会の実施。 ・学校支援社会人等指導者活用事業を活用し職場体験学習等の充実。 ・個々の適正な進路の参考となるアセスメントの実施 <p>(4) 様々な資格試験や作品展、競技会への出品や参加、応募を奨励する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校行事やクラブ活動等の中で知肢併置校の特性を活かし、社会的自立をめざす。 	<p>(1) 個別の教育支援計画の運用と活用の検証実施</p> <ul style="list-style-type: none"> *地域からの引継ぎ率をあげるため教育相談時や市教委等との連携を通して働きかける。 <p>(2) 取り組みの総括の指標の検討の周知</p> <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労希望者のニーズの達成。 ・さまざまな職種職場体験実習先等の増加。 ・環境整備ボランティアと連携した美化活動の継続 <p>*指導経過の集約と進路決定数の集約と検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・懇談会を年2回実施。 ・職場体験学習の実施状況の総括 ・実施結果と考察 <p>(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの讃歌展、スポーツフェスタ、サッカー大会、バスケットボール大会への参加。 ・高校書道展等への出品、漢字検定等への取組 ・全校・学部合同の取組等で生活課程と普通課程が協同で計画的に活動した情報をHPなどで周知する。 <p>*参加者数の拡大と学校教育自己診断肯定的評価20%アップをめざす。</p>	<p>(1) 個別の教育支援計画の様式を見直し、合理的配慮に関する記載部分を追加した新様式を作成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> *地域支援整備事業中河内ブロック会議にて各市教委との連携の強化について検討を行った。(○) <p>(2) 本校のキャリアプランニングマトリックスを職員会議で提示した。今後これの活用を検討していく必要がある。専門学校による出前授業の実施(中学部2回)等自立に向けた取組を充実させた。(○)</p> <p>(3) 個々の適性や実態に合わせ、現場実習や職種を増やし、マッチングを重視することで、就職希望者全員が就職することができた。地域の関係諸機関・学校・保護者と連携を強め、就労準備に向けたアセスメントを実施し、適正な進路選択ができるシステムを東大阪市の就労機関とともに進めている。(◎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業実習先として様々な職種で、新規開拓し、新しく7社で受け入れをお願いできた。(◎) ・環境ボランティアと校内清掃や園芸の活動の中で、接客やマナーの学習を行った。(○) ・進路懇談会・相談会の回数増(年10回実施)や対象学年の拡大により、福祉システムや進路情報をより丁寧に保護者に伝えた。(◎) <p>(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、子どもたちの讃歌展(美術)、近畿総合文化祭・府立高等学校書道展(書道)、府立支援学校スポーツフェスタ、サッカー大会、バスケットボール大会へ積極的に参加した。漢字検定の受験(10名)にも取り組んだ。(○) ・また生活課程・普通課程の合同の活動の様子はHPや校内だよりで周知した。これに対する保護者の肯定的評価は60%であった。(△)
---	--	---	---	---

府立東大阪支援学校

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">4 支援学校のセンター的機能の発揮、地域・医療・福祉・労働等の関係諸機関との連携や情報発信に努める開かれた学校</p>	<p>(1) 学校組織の見える化と学部・分掌間の連携による円滑な業務運営の推進</p> <p>(2) 支援チームで障がいのある子どもが地域で学ぶ体制づくりの推進</p> <p>(3) ボランティア活動（校内環境整備、学習サポート活動（読み聞かせ活動）等の継続と充実</p> <p>(4) 学校ホームページ等の活用、本校の教育活動の理解啓発</p> <p>(5) 本校児童生徒の交流及び共同学習の推進。</p> <p>(6) 図書室の利用について PTA や地域への発信</p>	<p>(1) 時間外勤務の縮減と効率的機能的な学校運営の推進についての教職員の意見集約および検討の実施。</p> <p>(2) 引き続き支援チームで主に中河内地域の幼・小・中への巡回相談や教育相談や講師派遣を展開し障がいのある子どもが地域で学ぶ体制づくりを進める。</p> <p>(3) ボランティア活動（校内環境整備、学習サポート活動（読み聞かせ活動）等の継続と充実</p> <p>(4) 学校ホームページのリニューアル化に伴いさらに本校の教育の情報発信と理解啓発に取り組む。</p> <p>(5) 小学部・中学部・高等部の交流学习（訪問教育のスクーリング、居住地校交流を含む）と共同学習の推進</p> <p>(6) 地域支援活動や PTA 活動において図書室利用について検討をはじめ。</p>	<p>(1) 時間外勤務の状況と改善に向けては毎月の職員会議の場で周知、安全衛生委員会の職員アンケートやメンタルヘルスチェックの結果による検証</p> <p>(2) 委員会及び学校園からの評価、巡回相談回数・相談回数の活動のまとめと整理(上半期・下半期)</p> <p>(3) ボランティア活動計画に基づく結果のまとめと検証(年度末)</p> <p>(4) レイアウトの変更などに伴う、ホームページの情報発信回数 *学校教育自己診断分析と第 2 回学校協議会で意見を集約し検証する。</p> <p>(5) 各学部を中心とする学校間連携の実施とアンケート等による効果検証、居住地校交流の実施のまとめによる検証(年度末)</p> <p>(6) 具体的な活動成果をまとめる。</p>	<p>(1) 時間外勤務縮減のため、毎日 18 時 30 分退勤励行の校内放送、事前時間外勤務申し出による業務状態把握、毎週金曜日の一斉退庁日の設定、職員会議での時間外勤務状況の報告で周知と啓発を図った。 安全衛生委員会の職員アンケート、メンタルヘルスチェックの結果による産業医のアドバイスも行った。 時間外勤務状況 H294 月～12 月 平均 16' 53" (○)</p> <p>(2) 今年度より拠点校型合同相談会を立ち上げ、地域での縦のつながりを意識したケース会議を持つことができた。講師派遣も受け、研修講師を務めた。(○)</p> <p>(3) 環境ボランティア 10 回。学習サポートボランティア（読み聞かせ）3 回（演奏会）1 回、（戦隊ショー公演）1 回、（お茶会指導）2 回、計 7 回。行事関係ボランティア（校外行事移動支援等）3 回、（PTA 行事支援）1 回、（実践報告会保育ボランティア）1 回。計 5 回。総計 22 回。実施したボランティア活動に関しては好評で来年度の継続を求める声が多い (○)</p> <p>(4) 10 月にホームページのリニューアルを行い、ユニバーサルデザインの視点でのホームページを作成することができた。10 月より月間 800～1000 件程度のアクセスがあった。(◎)</p> <p>(5) 小学部一石切小学校と 12 月に支援学級児童との交流を実施。歌やダンスなどを通してお互い楽しく交流することができた（アンケートより）。また 7 月に教職員間の交流も実施している。居住地校交流は 16 回行われた。 中学部一石切中学校との交流、今年度は作品交流が主となったが、新規採用教員が交流校の授業見学と研究協議に参加し、授業力向上に努めた。 高等部：府立高津高校との交流 9 月に高津高校記念祭の場での作品交流 10 月に高津高校生が本校を訪れ授業や HR に入っでの交流。1 月に本校作品展示会の午後、吹奏楽部の演奏会・ダンス部や自治会の出し物などを通して相互理解を深めている。(今年度はインフルエンザ流行の為、ビデオ交流会を実施した。) 地域交流：東大阪市民祭りやハローワーク雇用促進月間の絵画作品の出品を行った。(○)</p> <p>(6) 読み聞かせやデイズ図書についての PTA 学習会を実施した。PTA 向けに貸出が出来るようにデータの保存、何作が 1 枚の CD に入っているものは作品毎に分割し貸出が出来る準備を行っている。(△)</p>
--	--	--	--	--